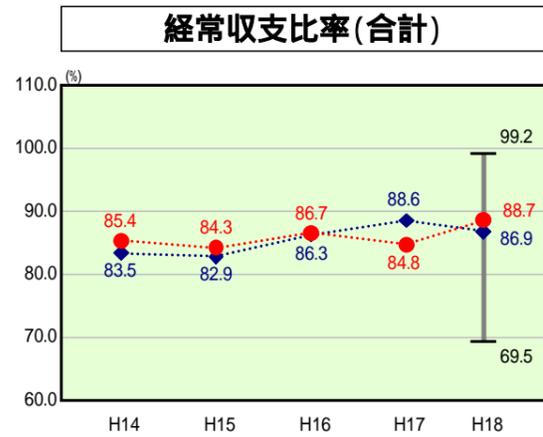


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 須賀川市

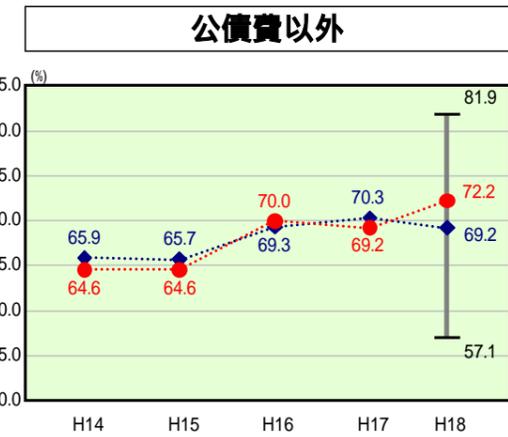
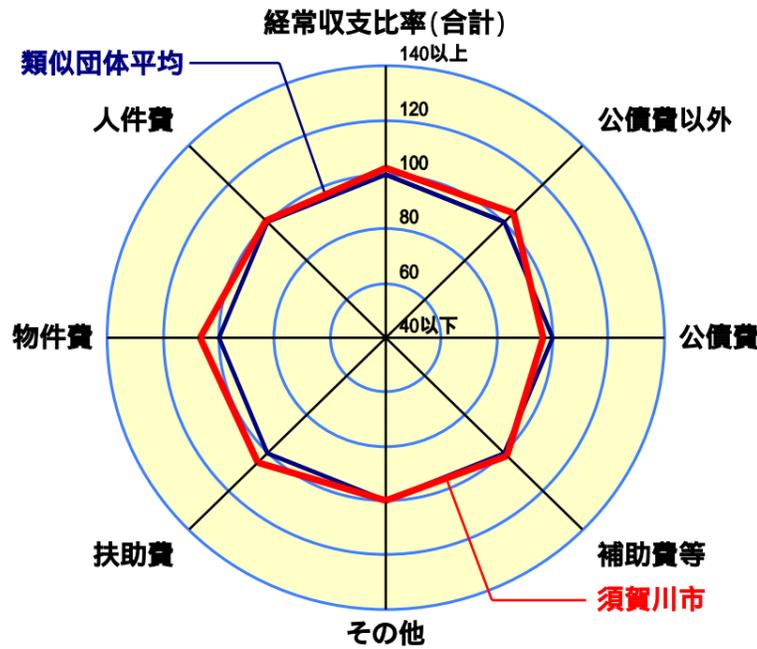
経常収支比率の分析



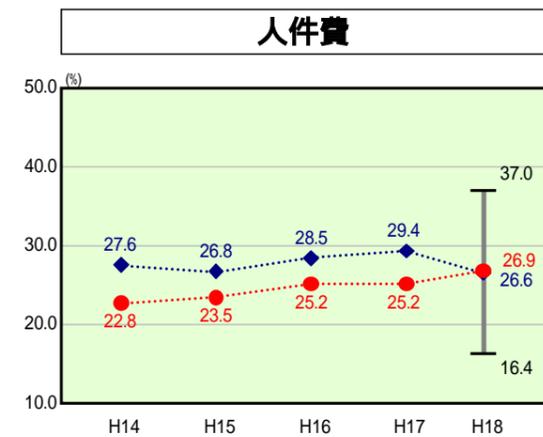
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口 81,053人(H19.3.31現在)
面積 279.55 km²
歳入総額 26,519,276千円
歳出総額 25,425,846千円
実質収支 1,030,375千円

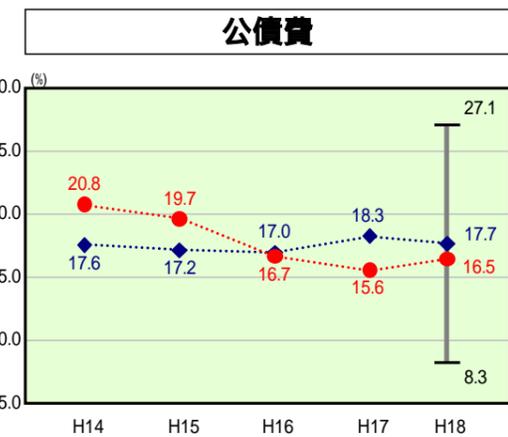
H18類似団体内順位 17/48
全国市町村平均 90.3
福島県市町村平均 87.9



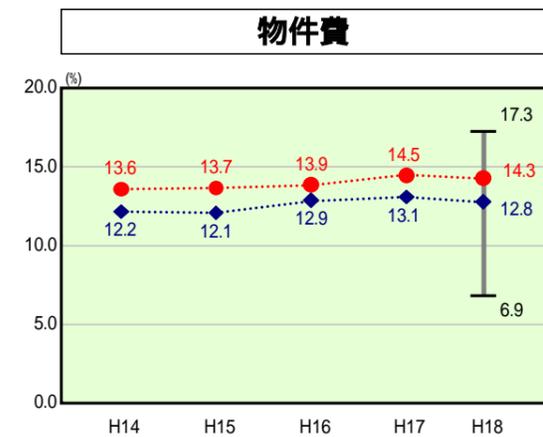
H18類似団体内順位 33/48
全国市町村平均 70.5
福島県市町村平均 68.5



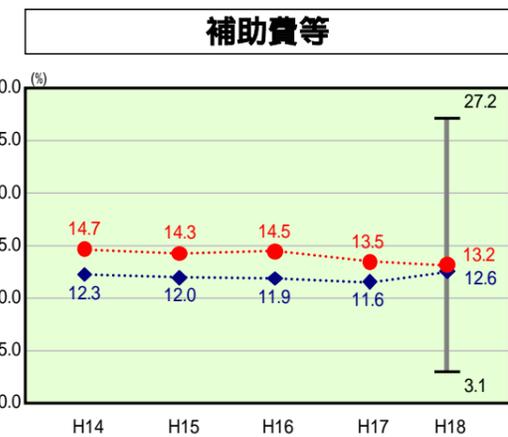
H18類似団体内順位 20/48
全国市町村平均 28.2
福島県市町村平均 27.2



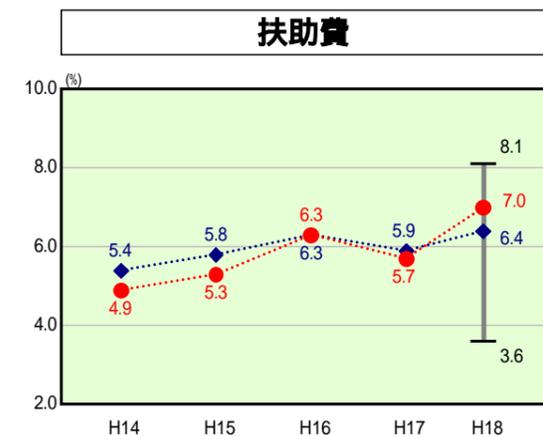
H18類似団体内順位 11/48
全国市町村平均 19.8
福島県市町村平均 19.4



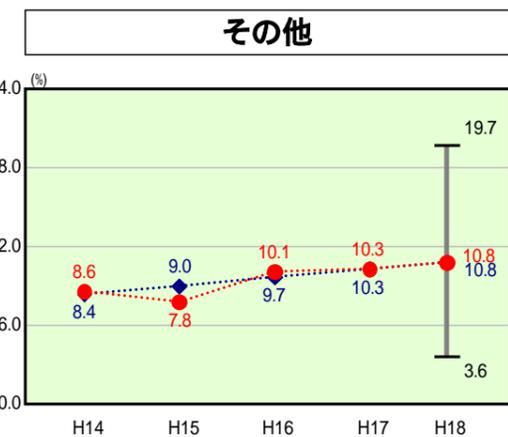
H18類似団体内順位 36/48
全国市町村平均 12.9
福島県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 27/48
全国市町村平均 10.2
福島県市町村平均 9.8



H18類似団体内順位 34/48
全国市町村平均 8.6
福島県市町村平均 6.3



H18類似団体内順位 22/48
全国市町村平均 10.6
福島県市町村平均 12.2

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率
支給対象を拡大した児童手当の増等による扶助費の増、一般職退職手当の増による人件費の増、及び臨時財政対策債等の元金償還開始に伴う公債費の増により、平成17年度決算に比べ3.9ポイントの伸びとなり、類似団体平均を1.8ポイント上回る結果となっている。経常収支比率は、扶助費等の義務的経費の増加や経常一般財源(市税や普通交付税等)の減少等により年々上昇傾向にあることから、須賀川市行政改革大綱に基づく事務事業の見直しと経費の削減を徹底するとともに、地方債発行の厳選及び市税等一般財源の確保に努め、比率の抑制を図る。

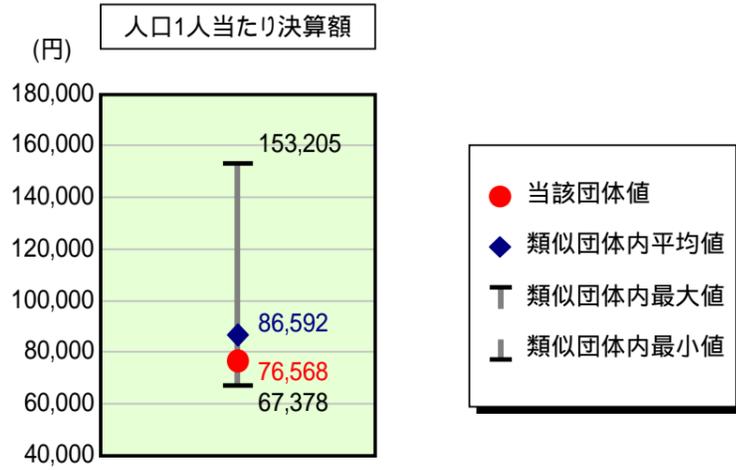
人件費
総人件費の抑制により類似団体平均を下回る水準で推移しており、今後とも人件費の適正化に努める。

公債費
過去の大型投資事業に係る起債の償還終了に伴い、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を20.5%下回っており、また、公債費に係る経常収支比率についても類似団体平均を1.2ポイント下回っている。しかし今後は、普通交付税の振替措置である臨時財政対策債の借入が平成14年度から多額であったことから、その元金償還が始まる本年度以降、公債費の増加が見込まれるため、後年度に負担を伴う各種起債事業については、真に必要なものに厳選するとともに、借入額を元金償還額以下に抑え、残高の縮減に努める。

普通建設事業費
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を17%下回っており、また、減少率についても類似団体平均を6.2ポイント上回っている。今後は、合併に伴う新市建設計画掲載の事業を優先して実施するが、厳しい財源の中で実施せざるを得ない状況が予想されるため、掲載事業であっても優先順位を明確にし、できる限り補助金等の財源確保が確実なものを優先して実施するなど、一般財源の削減を図る。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



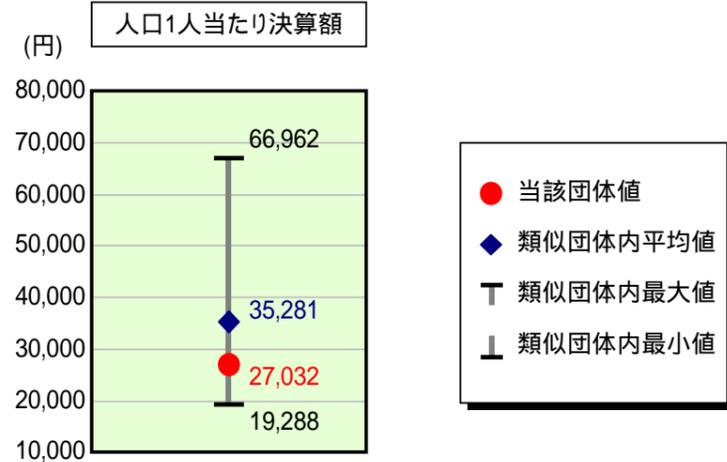
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	5,276,473	65,099	75,975	14.3
賃金(物件費)	545,174	6,726	3,990	68.6
一部事務組合負担金(補助費等)	819,781	10,114	9,828	2.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	124,237	1,533	639	139.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	3,187	39	2	1,850.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	12,402	153	2,464	93.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	108,123	1,334	1,820	26.7
退職金	683,349	8,431	8,124	3.8
合計	6,206,028	76,568	86,592	11.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.71	8.40	1.69
ラスパイレス指数	99.4	96.3	3.1

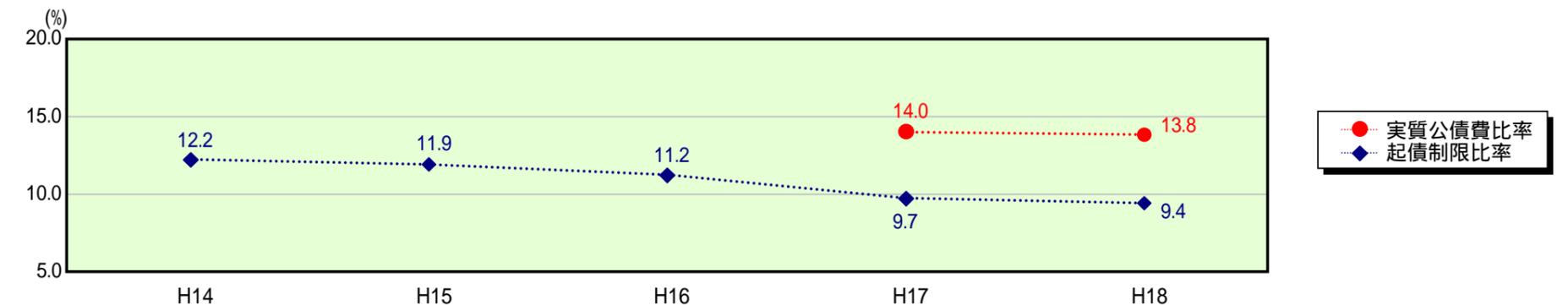
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

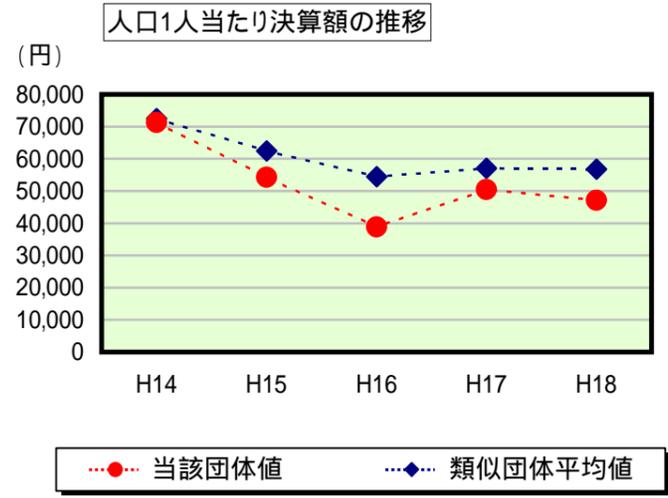
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,904,339	35,833	44,455	19.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	872,952	10,770	14,963	28.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	404,000	4,984	5,423	8.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	124,201	1,532	2,850	46.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	18	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,114,454	26,087	32,442	19.6
合計	2,191,038	27,032	35,281	23.4

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	4,814,100	71,280	7.4	72,481	5.5	12.9
うち単独分	2,667,055	39,490	10.2	47,913	12.2	2.0
H15	3,673,358	54,291	23.8	62,431	13.9	9.9
うち単独分	2,241,395	33,127	16.1	41,705	13.0	3.1
H16	2,637,104	38,797	28.5	54,494	12.7	15.8
うち単独分	1,913,995	28,159	15.0	39,580	5.1	9.9
H17	4,093,915	50,489	30.1	57,030	4.7	25.4
うち単独分	3,019,030	37,232	32.2	37,129	6.2	38.4
H18	3,821,753	47,151	6.6	56,780	0.4	6.2
うち単独分	3,272,363	40,373	8.4	34,392	7.4	15.8
過去5年間平均	3,808,046	52,402	4.3	60,643	5.6	1.3
うち単独分	2,622,768	35,676	0.1	40,144	8.8	8.7